

施設の統廃合により、維持管理費を今後30年間で約510億円削減 － 污水处理施設の広域化・共同化－

污水处理施設の現状と課題

◆ 污水处理施設において、**ヒト**（職員の減少）、**モノ**（施設の老朽化）、**カネ**（使用料の減少）が課題！



職員数の減少により、**事業運営及び危機管理体制が脆弱化**

（平成27～30年の4年間で、市町村の污水処理事業担当職員は約4%減少）



施設の老朽化により、**維持管理費が増大**

（平成30年時点で供用開始から15年（機械設備の耐用年数）が経過する施設は約7割）



人口減少に伴う使用料収入の減少、施設の稼働率・運転効率の悪化等により、**経営状況が悪化**
（令和2年度時点で、下水道では約7割の市町村で、農業集落排水施設では全市町村で赤字）

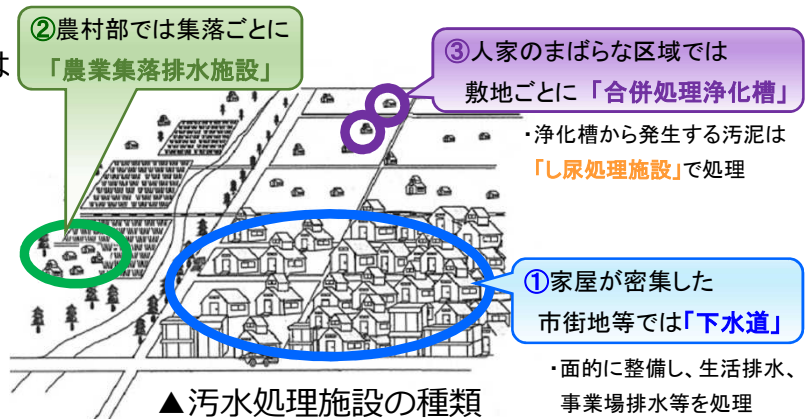
◆ 台所、洗濯、風呂、トイレなどから発生する生活排水を処理する施設（**污水处理施設**）には

① **下水道**

② **農業集落排水施設**

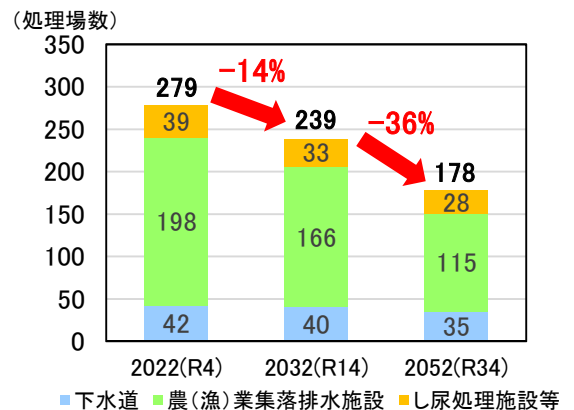
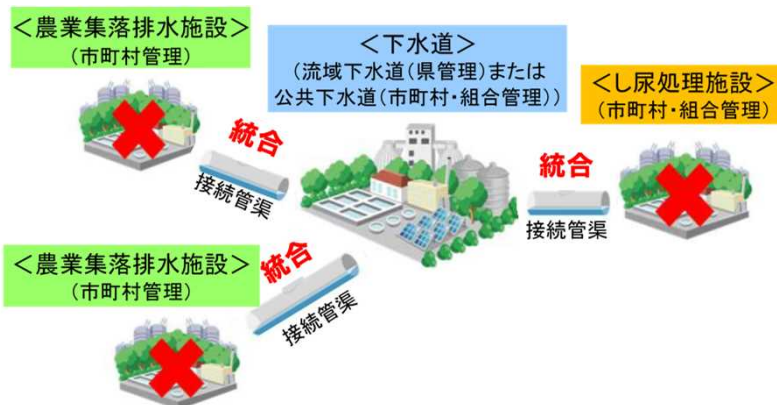
③ **合併処理浄化槽** などがあり、

茨城県は**可住地が広い（全国4位）**ため、**約280箇所**の**污水处理施設**が
県内各地に点在しており**効率化が必要**



事業概要

◆ 下水道を核とした**污水处理施設の統廃合**により、施設の「**広域化・共同化**」を行い、
下水道や農業集落排水施設などの**処理場の数**について、**今後30年間で約3割削減**を目指します。



▲ 污水处理施設の処理場数の推移

事業効果

◆ 統合により廃止となる施設では、施設の改築・更新費を含めた**維持管理費**を今後30年間で**約510億円削減**！

◆ 統合される施設では、**施設稼働率が向上**！

持続可能な污水处理事業運営に寄与 !!

